



第18号

- 党派活動について  
—プロレタリア権力闘争に向けて
- 新左翼の歴史的総括視点
- 全ての犠牲は盟約=ブンド=の為に  
—学生運動の現局面と進むべき道
- "保守派"の住民運動の性格—その1—  
—地域住民運動内同盟員への問題提起

## 共産主義者同盟(再建準備委員会)

の闘争」だつてある。それにたいして、われわれは一貫して「大衆的暴力闘争」という形で、その内に自らの党派活動をすえるべき大衆の闘いに一定の（党派的）限界（選択）を与えてきた。同志諸君はまことに事がもつ意味の重要性をはっきりと把握する必要がある。

第一に、われわれ党派が勝手に（アツオリに）つづりあけた大衆（運動）の幻想を土台にして出発することを拒否することだ。社會問題解決派が「理論化」した「プロレタリアート本体」だと云ふ。実際には民間労働運動の別派にしかるべきものに「プロレタリアートの運動」を僭称せている革マル派などだが、それぞれは党派性を主張している。またこうした宗派に反対して、「大衆のハシの上げ下げ」から世をせよといふ党派性もあり、これが「窮民」という風に幻想されることもある。

この第一の原則的立場については、われわれがすでに幾度となく確認してきた自明の前提であり、いまは戲画化する以上のこととは必要ではない。

第二の問題は大衆運動に関する基礎的現状認識に係る。8月の同盟大会では次のように強調された。即ち、「旧左翼はいよいよおぼれ、新左翼革命派においても革命と暴力の放棄、自己批判=転向の統進行が行なわれている。しかもこの状況は、革命と暴力の大衆的根柢がはってなく成熟しつづかる時点において、まさに進展している。」60年の学生の闘いから三里塚闘争にいたる順序の連鎖を、「革命と暴力の大衆的根柢」を現実化したものとしてとらえ、われわれはそれを大衆の暴力闘争と呼んでいたのである。

70年を中心とする党派活動から72年の赤軍派の自滅に至る党派活動にたいする反動として、現在「大衆に依頼する」とことが口あたりよく主張されるようになつてゐる。しかしこれはあくまで反動にすぎない。革命の事実にならぬ大衆（運動）をどうとらえるかと

いう革命の基本問題に関する思考放棄であり、党派性の坊主ダグングと任務放棄であることは自明のことだ。

これにたいし、われわれは同志諸君にわれわれが選択し依然としている党派性を表現するため、それが選択し依然してあるいは形成すべき現実の大衆運動を大衆暴力の名のもとに提起していく。それは現在、三里塚闘争をはじめとする多くの地域住民・労働者の闘い、あるいは全共闘運動後の新たに学生運動が現実に示しているように、暴力的暴力行使という点の他に次の三つの構造的特徴をもつものとして把握することができる。

(1)運動の階級（階層）の枠組を打破していく。しかもこれはかの「全国民的政治課題」というスローガンの天下りの党派性とは全く別り、地域的課題の共通性のうみに実現されている。この大衆運動は横断的の意味で（古い）「階級（意識）性」を脱してゐる。

(2)運動の目標が別個的なものであり、また闘争対象も権力機構の様々な段階でありますから、一般的に反権力闘争を内容としている。

これにまた個別の現実的固定性を被る現実的基盤となつてゐる。

(3)個々の闘争は大衆的政治的同盟として大衆の権利闘争をつくりあげている。これは「全国民党」の支部ではなく、当面あくまで個々の大衆闘争における独自の同盟である。

われわれがいま同志諸君にあらためて提起したいのは、こうした運動の性格そのものではない。大衆的暴力闘争の以上の性格とその根柢については、すでに同盟の大會が基本的な確認をはかめている。実は、新左翼のどの党派も関係したないと希望しているこのような大衆闘争の性格が、まさにかれらの党派性の解体を示しているということなのだ。

指摘した天下り的階級性や全国性的党派的主張が浮き上つてしまつてゐる事は自明のことである。

新左翼の小さな党派性にだけ係ることではない。かつての統評労働運動やこれを基礎と

### 同志諸君へ

これまで数ヶ月にわたる共産主義者同盟内の討論は、「われわれの党派性—党派活動をめぐっておこなわれた。この討論は同盟の組織活動の一連の再編過程のなかでおこなわれたものである。

われわれの討論において、現在の党的組織の党派性をめぐる根本的問題は次の三点に集約された。

(1)現在の階級闘争の状況において、党派活動—党派闘争の展開が既定的重要性をもびついている。われわれは一大党派闘争の局面に入りつつあることを確認する。

(2)しかし、現在の闘争に応える党派活動は、60年代以前の新左翼各派の「党派性」とは全く異なるものでなければならぬ。各派の既成の党派性は新たな大衆的闘争にむしろ有害なものとして現実に現れてはならない。

(3)したがって、60年代新左翼を代表してきた共産主義者同盟は、階級闘争に有害な党派性を自ら解消し、現在の大衆的闘争に応える党派活動を再建する義務を大衆的に負っている。それは一党派の再建の問題ではなく、プロレタリアートの権力獲得に至る階級闘争そのものの党派性（戦略）の構造である。

すでに同志諸君に提起したように、われわれは昨年8月の同盟大会で、以上の視点を具体化する「同盟活動の基本方針」とそのための基礎的現状認識の一致を獲得した。しかしながら、過去の「党派軍団」の党派活動の中で育ってきた内部の同志のうちに、自らの有害な党派性の形態を脱しきれないでいる諸君もいる。これに反して、現在の各地の大

衆闘争の渦中から初めて同盟活動に加わった同志も君がいる。大会以後のわれわれの路線を当然のことと受けとり実践化している。こうした対照は、この半年の党派活動における最大の事実である。われわれはこの事実を現在の大衆（運動）と党（派）との関係を端的に表わしているものとして受けとっている。すなはち、闘争の対象に立ち避ける形態化しているのは党派（活動）の方なのだとそういう事実である。

### (一)

われわれはいま同志諸君のまえにあらためて党派性の問題を提起している。だがいうまでもなくこの言葉も、われわれは宗派的な言語や身ぶりとしてではなく、大衆的起きに応げる党派活動のあり方を指すものとして使っている。そしてそのような党派のあり方を長い忘却の中から蘇生したのが第一次ブントの活動とそれにつづく新左翼の活動であったはずだ。その意味からすれば、われわれにとっての党派性のあり方とは、「革命は大衆自らの事業である」という真実を空ひどれだけ極限的に実践化しているかで判断されなければならない。

「革命は大衆自らの事業である」ということは、党派性の二つの侧面を含んでいる。つまりここでいう「大衆」の具体的把握と、この命題を提起する党的構造の問題の二点である。第一の問題から点検してみよう。

大衆運動と一口に入がいとうとき、実際にはそれは様々の性格をもって存在している。議会主義カンパニーもあれば代々々の住民運動もある。革マルの称する「プロレタリアート

- 1 -

した政治カンパニーが過去のものとなった現在、共産党を中心とした「地域住民運動」が、ここに指揮した大衆的暴力闘争としての住民闘争に対する、基本的対抗党派性を形成しつつある。それは外見上さういふ(1)-(2)の特徴と類似した性格をもつために、一層大衆の権力闘争を骨肉にし、これを自治体への利害運動にすり替へてしまう。全共闘運動における民衆との暴力的党派闘争は單に初歩にすぎない。われわれの党派活動の再建日本の階級闘争における基本的党派闘争への発展を意味していることだ。

学生の同志諸君はすでに早稲田や慶應でこ

うした問題にデイカナル直面している。早

稲田における革マルの存在は例外的な問題で

はない。革マルを悪者に立ててことで革命的

できると考へるのはセキトの錯覚に過ぎない。

全共闘運動後の学生運動は新たな大衆運動と

して、セキトとの共同やセキトへの政治的委任を排して、自ら一個の大衆的権力闘争を形成させには運営の前進がありえない。自派の

ネットをそらさることでセキトとの対抗闘

争をかまえといふスタイルを解体する必要

がある。いとももしく、それは「情況説」といふでも例は少ない。しかし、過去二年間のブント再建準備委員会の活動においては、八派の解体をそのレベルでいどむ党派闘争が社学問の課題には譲られていなかった。しかし学生の同志諸君はこのよう自らの闘争によつて、自らのこれまでの党派性の形態を解体し、より新たな党派闘争のレベルに達していくことをいまや確認することができる。

### (二)

「革命は大衆自らの事業である」という真実は、実際には大衆の理念化（あるいは大衆崇拝化）か大衆の党による代行かへ二極分解しがちである。後者、党による代行の問題はブントによって他人任せであったことは確かだ。少數派として出発したブントによって学生運動の分野以外では、大衆に対する抵抗が

常につきまとつてきた。

代行は党的理論と党的革軍団によっておこなわれる。しかし党的理論（革命理論）の「科学的正統性」が原理的に主張しえぬことは、守野理論以降ブントの基本的確認であった。

理論は階級闘争の実際においてか正統性を検証しない。このように党的理論は大衆運動を代行することを原理的に拒否されているのだが、現実の大衆運動が権力闘争の性格をもたない状況（60年代）にあっては、革命理論は代行にその因式の天下り性を埋めなくてはならない。このようなデマゴギーの増殖過程を断ち切る大衆運動の力と（同時に）党派性（党風）とを常にもたらねならない—これは原理的な事柄である。だが実際には、ブントが少数派の行動をしいらざる状況の中で、戦略理論が完結軍団の突出といふスタイルと融合することによって、理論の世界圖式化は漸めなく進行した。われわれは単に原理的な事柄としてなく自らの権利としてこの問題を洗いざらい点換する作業にまいりとかかっている。だから結論は明らかに確証する必要がある。新たな権力闘争としての大衆的暴力闘争の中に、われわれはブントの悪しき式を辞めつくす基本的な力を見いだしているのだ。そして、戦略圖式ブラス党派軍団の突出といふ代行形式をとことん、「われわれの党派性」から追放する党風を再建することが、われわれの内部的な任務である。

この点はわれわれが新しく迎えた同志諸君が自明の事として受けとり、逆に古くからの学生の同志がとまとっている事柄である。後者は社学問のスローガンとメット部隊をそろえずには党派闘争ができないなどお思いながら、それは単に伝統へのとらわれによるというより、新たな党派性の現実的根柢を自らの運動分野で充分に発見していないからだと考えねばならない。

これらの同志諸君の心配の一つは、それで

はわれわれの党的戦略論は不必要なのか、という疑問として提出されている。天下り戦略理論の構造を打撃することが、党的戦略でも無に帰するものでないことはいうまでもない。実際、革命的大衆の事業上といえ、大衆闘争が党派性の本質化ゆきに権力獲得にいたることはありえないことをまた認め真実である。われわれがこれまでも口には指摘してきたように、現在の大衆の権力闘争についてのことは全くない。

しかしながら、現在の大衆闘争の革命への展望の欠点は、党的「理論」や党派部隊によつては、いかなる意味でもうつめることはできないことを強調する必要がある。現実の大衆闘争とは別に、何か戦略的に政治課題を立てて中央権力闘争をたてるところによって地位するものでないことは自明である。

国家権力への対抗とその打撃の道筋じにてって、個々の大衆闘争がその各々の段階の権力構造（実体）を認めて引き出し暴動し、大衆自らが権力構造の実体をとらえるところが、現状にあっては不可欠のことであるとわれわれは強調する。理論や「政治闘争」（政治シンパシーあるいは反中央政府闘争である）によって、國家（権力）が被るものとなることなどはあるまい。これが可能だと思うのは現在の国家の支配構造にたいする基本的誤認にもとづいている。制度的はぐらかしや争なる暴力（爆動説）による処理を許さず、権力の実体をバヨンこれを可視的にするのではなく、個々の大衆闘争の徹底化のみが現在よくなしうることである。それゆえ、このようなりた性格の大衆闘争を意識的に形成した結果、波及させていくことこそ、われわれの党的戦略の当面の課題がある。こうした進歩を通じてしか、大衆闘争が革命の展望を現実化していくことはありない。

それゆえ、われわれが将来的に、こうした大衆闘争の発展が地域的にも時間的にも重なりあっていく過程を予期しているのは当然である

ある。この過程は、大衆、国家権力の双方において分解・再編が進行し、国家権力にたいする階級闘争の情勢がより鮮明化していく過程である。このときは初めて、中央権力闘争も、その本来の位置、即ち国家権力獲得の革命戦略として位置づけられるものとなる。現状において、中央権力闘争は大衆闘争の個別性を代行するデッヂ上げが党派のアババイ闘争として以外には創りうるものではない。われわれは、セクトの「独自のスローガン」とメット部隊によるカムバコあるいは「大暴動」などを意識的に拒否するであろう。

### （三）

「大衆的政治同盟の建設」といふわれわれの基本的戦略がもつ党派性を、以上の連闇の中で把握することが重要である。

われわれはさきにわれわれの依據すべきは大衆でも大衆運動一般でもないとして、70年代における権力闘争としての個々の大衆闘争の構造を要約した。われわれの大衆運動というとき、そこにはわれわれの党派性からする大衆運動の形態が前進しなっている。この意味での新たな大衆闘争が自らちかるべき個々の大衆の権力闘争（大衆の盟約組織）を、われわれは「大衆的政治同盟」として一般化してきた。三里塚闘争における反対同盟を最初の経験として、その後の個々の地域闘争あるいは県立の闘争における闘争組織が、それぞれの権力闘争としての展開のなかで、一個の大衆的政治結社（地域政党といつてもいい）として各闘争の権力闘争に対する統一戦線を構成するのを決意したのである。それが何よりも重要なのは、その構成は大衆の党派性を物質化していく基盤が用意される。そのときはじめじめ、われわれの党派性を現実の大衆の権力奪取の階層の党派性として、大衆的党派的独創たるコラテリードの独裁として実現することが可能となる。

ここでわれわれは再び同志諸君の注意を喚起する必要がある。以上のような大衆的党派性は大衆の運動一般を出発点とする立場からでは、たんなる無邪氣な期待以上のものとけられないという事実についてだ。われわれが党派的に選びとりました形態の大衆闘争は、その革命的願望の創出（政治的方向性）と大衆的権力構造の形態（階級形成の方向性）との二点において現に明白な政治的潮流を巻きつつあるものに他ならない。現に、これらの大衆闘争は、社共やセクトの大衆運動から自ら意識的あるいは実際上区別すること

を援助することが基本的・党派的任務である。この課題は個々の闘争の権力闘争としての徹底化とともにならべき新たな政治指導（政治的意義性）の確立の要である。すなわち、各闘争における大衆的政治同盟は自らの政治的自立性（新たな党派性）を意識的に確立する必要があり、また新たな闘争においてこれは現に益々明白な事実となりつつある。新たな階級闘争における一大党派闘争の時代の中で、闘争組織は新左翼セクトにたいする意識的自立を獲得しあげてはじめて大衆の自己権力を闘争に与えるのである。

こゝよりわれわれの党的戦略の大衆的実現を設定すると、この党派性がこれまでのセクトの党派性とは全く別の次元のものであることを、同志諸君は知らねばならない。それは、党員が組織の官僚機關の多様性を占めるとか、大衆にセクトのメットをかぶせるとかいふものの根本的拒否である。こうしてはじめて、われわれは大衆の党派性と重なり、これと対照していしいものとして実現される。そして各大衆的政治同盟の全国規模形成の歩みの中で、革命へ向う大衆の党派性を物質化していく基盤が用意される。そのときはじめじめ、われわれの党派性を現実の大衆の権力奪取の階層の党派性として、大衆的党派的独創たるコラテリードの独裁として実現することが可能となる。

ここでわれわれは再び同志諸君の注意を喚起する必要がある。以上のような大衆的党派性は大衆の運動一般を出発点とする立場からでは、たんなる無邪氣な期待以上のものとけられないという事実についてだ。われわれが党派的に選びとりました形態の大衆闘争は、その革命的願望の創出（政治的方向性）と大衆的権力構造の形態（階級形成の方向性）との二点において現に明白な政治的潮流を巻きつつあるものに他ならない。現に、これらの大衆闘争は、社共やセクトの大衆運動から自ら意識的あるいは実際上区別すること

によって曉したりえているのである。

こうした闘争にとって、現在のところ、どこの「全国党」への統合はいにほばず、技術的な全国組織の獲得もなお課題とはなりえない。各地の一つ一つの闘いの徹底化をふさえねばならない。そして組織的には、個々の地域の大衆闘争は、なか各々一つづつの大衆的政治同盟を結ぶことによって、権力闘争としての自己確立=党派性を表現すべき段階にある。そして大衆的政治同盟にとって、新左翼も含めて有害なセクトの解体や排除は全く必要な事柄である。したがってまた、既成のセクトによる党派間統一競争によって各大衆同盟の運動を「政治的に代表」せんとするとも、単に不可能のみならず有害である。かつて革命的党派の連合を主導したわれわれブントが、その後自ら「8月連合解体」を主導してこなはなかったが実の、これは現実的帰結である。

現在、単に従来の党派性を党内に再編するというブントがくりかえしてきたやり方によってではなく、いまや大衆的戦いの課題のうちにも深く確信したい。たしかにわれわれは現に権力であり対立している。しかし階級闘争の前進のために古い自己を自ら解体再編しろる組織が他にどこにありますか。ブントのブントたるゆえんがここにある。

### （四）

さて同志諸君。「革命は大衆自らの事業である」という実を戦略化し実践化していく道筋を、われわれは大略以上のようなものとして討論してきた。その方向はわれわれが大衆にあからさまに表明すべき事柄であると同時に、自らがこれを実現することがわれわれの第一の党派的任務である。

この認識の上にたって、かつての確認によつてはじめて、いまやわれわれは共産主義者同盟の独自の結集基盤と任務を明確に把握

- 5 -

することができる。それはすでにわれわれの昨年8月の大会が決定した路線ではあるが、次のように要約的に確認することができる。

(1)ブントは社会的大衆闘争における大衆的政治同盟の建設を呼びかけ援助する位置にある。そのためには自らが個々の闘争の最も重要な一員となることが必要である。それと同時に、個々の大衆政治同盟の隠い、地域的にも時間的にも重要なことこそ、すなわちその意識的な継承と普及の任務をもつ。

(2)この戦略課題の現実化がわれわれの党派の作風となりた内の結集基盤とならねばならない。そのためには、従来の大衆に見せる党派性をあらゆる意味で捨てることが必要である。結果として、「党派活動の登場」や「党派の突出行動」などは否定される。旧来のセクト組織一概に登場することをしない。統一行動等といいう原則を徹底化るべきである。

(3)地区の大衆的政治結社の形成の任務に応じて、同盟の基礎的組織記述は地区委員会の継承、波及の任務を、党活動としてはその内

部の非公然細胞の形態とその地区委への結集によってはたす。この点でのブント組織の強固な特性と全国性がうちたれねばならない。すなわち、同盟の党的強さは独自の基本任務である。この点を、大衆的政治同盟の現時点での個別性、自立性と混同してはならない。われわれの党的任務は二重である。

(4)ブント独自の宣伝活動の確保は、組織的にも大衆的にも重要な任務である。

同志諸君！

この数ヶ月間の「党派活動」をめぐる共産主義者同盟の内部論議は以上のとおりものとして展開された。古い歴史とらわれない同盟内の諸君によって、当然の党派性として現に具現化されているところの内容である。これらは論議にとつては、われわれがこの報告の冒頭に形式的に要約した党派活動に関する三つの精神性を、いまや何らテイクなく主張することが出来るであろう。そしていきや、われわれの全問題は、8月の同盟大会以降のわれわれの実跡の点検と今後の展望ににかかっているのである。

## 新左翼の歴史的総括視点

### 「党派活動について」補論

新左翼の全ての党派性が階級闘争の現実過程により削除・風化されつつある。この過程に応じる共産主義者の強固な党派性は現実化されなければならない。

すなわち、同盟の党的強さは独自の基本任務である。この点を、大衆的政治同盟の現時点での個別性、自立性と混同してはならない。われわれの党的任務は二重である。

(4)ブント独自の宣伝活動の確保は、組織的にも大衆的にも重要な任務である。

同志諸君！

この数ヶ月間の「党派活動」をめぐる共産

主義者同盟の内部論議は以上のとおりの

として展開された。古い歴史とらわれない

同盟内の諸君によって、当然の党派性と

して現に具現化されているところの内容である。これらは論議にとつては、われわれがこの報告の冒頭に形式的に要約した党派活動に関する三つの精神性を、いまや何らテイクなく主張する

ことが出来るであろう。そしていきや、われわれの全問題は、8月の同盟大会以降のわれわれの実跡の点検と今後の展望ににかかっているのである。

この過程において、第二次ブント以後、われわれのみか、党派關係、大衆との関係において、首尾一貫した態度と方針を採ることにより、われわれの党派性を鮮明にしてきた。

### （一）

60年代後半の長い間、戦後初期闘争に

新たな局面をなす大衆的質を持っていたことは、すでにわれわれが一貫して明らかにしてきた

ことであるが、そのような闘いの質は、戦後的大衆組織にとつては抱いだくものではなく、

大衆の自発性・決意性を媒介とする新たな大

衆組織によって初めて抱いたものであった。

大衆的戦いの主役として登場した三派全学連

・反戦青年委の運動こそ、そのような闘いの

質を形成しうる組織構造を持っており、その

実質が党派の軍団であったもの必然

であった。

戦後民主主義運動における党と大衆組織の関係は大衆組織における形式民主主義へのグモニーを媒介とした関係であり、そのかぎりで党と大衆組織の分離は明確であり、その関係は整合的であった。

そして政治闘争が議論民主主義の政治過程

に転換する間ではなく、そのような政治過

程の大きな幻象の風潮を基礎として成立する

や、大衆闘争の担い手たる大衆組織における

形態化されたヘグモニーによっては大衆の政

治過程への参員も不可能となつたのである。

この過程は新左翼のからず既成党派も含め

て進行した。このかぎりで、60年安保闘争

以後の学生運動の分裂も、原水爆運動NCおけ

る社共の分裂も同根である。かくて、60年

代の側は党派の運動によって、大衆運動も

表現する意図とたがつたのである。すなわち、

大衆における戦後の価値觀の同質性を基礎と

する、大衆組織の民主的運営あるいは大衆性

は、大衆を挙って立つ基盤、そして組織の分

裂とともに、戦後民主主義組織におけるヘ

モニーを單なる形式に転化し、むしろ党派組

織への参加を大衆が選ぶことによって初めて、

大衆民主主義が実現され、大衆の創造性・自

発性・戦闘性が發揮するようになったので

ある。

各党派の運動がその行動主義的突出を認う

ことによって、大衆闘争を行なうという基

本物語は、いわば各党派軍團の内部に党と大

衆を各々ワクンセット持つと言つてよい。こ

れは形式上はレーニン主義組織からの背離

である。だがこれは運動構造に誤りがあつ

たわけでもなく、また馬鹿組織論や骨解組織論の言ひようによる組織論の方が誤まりであるわけでもない。

これは歴史的過渡期の必然であり、これなくしては映後民主政治を越える前の前進是不可能であった。ここにこそ、革新同代々木の同心円的拡大路線に反対し、マルク全学連の連続性とセクト性に対して反対してきたわれわれが、三派全学連のみ切った最大の理由が存在した。三派全学連における党派争合を実質的内容とする大衆運動権の建設とその下での隠れはいわゆる八派連合にまで形式上は続く。だが單なる党派の統一戦線はそれ自体よりもてて一般的に正しくいかがまるとも言ふことはできない。三派全学連はなによりもす、擴ら大衆の連合であり、反政青委もまた同じであった。

その場合は大衆の胸頭争合への形成そのものであった、党派連統一戦線はこの時、擴ら大衆の相殺化を表現していた。党派の指揮性とは自派の党派軍団への指導性と、その他大衆の党派軍団への支持として存在した。

だからこの構造は、全共連戦統の全面化の中で限界を露わにした。

全共連戦統は種々の住民運動あるいは平選などの過効と党派連統への参加とともに、大衆の意識構造を意味しているのではなく、いわんや対立するものでもない。むしろ党派あるいは代表者への政治の委託を大衆が拒否し、自ら直接的な政治過程、団体過程への具体的な参加の60年代の形態であり、共通の大衆意識の産物であった。

無党派大衆が党派から自立して組織的闘争に立ち上がるという構図は党派軍団として立ち現れた大衆の全開化・深化によるものであり、党派軍団の単純な肯定ではなかった。ただ党派軍団における党派活動と大衆運動の両者を内にした腹黙を搔き立てるのをして現われたのである。大衆運動の側の前進は党派の側における活動の深化によって応え

られねばならないものとしてあった。60年代の新しい大衆運動の波が新左翼の諸党派の運動としてのみあったときでは、党派性は闘争における突出力・強さの競い合いとして表現しえた。政治的指揮性はその組織の効率的突出の有効性によって判定され、大衆の支持を得た。しかし、大衆が直接的には党派によって組織されなかなま組合的に登場するや、このような質の党派性はもはや指揮力を持ちえなくなつたのである。

大衆の側の党派の粹を離れたひろきりを持ち、大衆斗争権闘争の勝敗の過程で統一した意志を持つことが可能となるこそ、大衆が権力を身につけてゆく過程である。全共連が自ら全共連軍団を持ち続いだに参加することは闘争の当然の過程であつた。だが全共連が党派軍団の後方部隊、支持基盤であったうちは離れにならなかった。この準党派性と大衆運動の矛盾が露わにした。

党派軍団に参加すれば党派軍団で貰うべきか、党派成員に二者择一でつきつけられた問題はこのことを端的に示している。さきにみた通り、党派軍団と言ひ、全共連軍団、反政青委軍団と言つても本質的な差はない。半に戦略的の差にすぎないのであって、どちらに参加しようと局面上に変りはないものであった。局面での実戦においては、戦術的有效性からの判断も成立しえたであろう。だが党の側からみると、この有効性という理屈は成立しない。

ここで問われていたのは党派軍団の突出力を持って政治指揮性に代價しあうとするとき、全共連、反政青委として現われた大衆軍団を党派別に解体し、大衆自らが権力をして自己見てゆく過程に対する障壁となることであつた。それでは大衆を政治的に高めてゆくという党的任務に反したことになるといふ、60年代党派性的な内的矛盾が成立していたのである。

第二次ブントの分派脚争はこのような局面

に根柢を持つて開始された。われわれの闘争は大衆の暴力的脱いの水準を三派全学連以前の党派軍団の水準へ戻そうとする若者たちとの闘争であった。

## （二）

われわれの党派軍団路線への批判は、同時に党派間統一戦線への批判でもあった。われわれは歴史的みれば、60年代の初期よりもっとも新左翼の統一戦線に積極的であり、ついで統一戦線の形成の主導的役割を演じてきた。三派全学連から全国全共連（八派連合）にいたる全過程の推進者であった。だがわれわれは八派連合の成立と同時にそれに批判的八派解体の方針を出さざるをえなかつたし、それ以降、現在にいたるまで、新左翼の党派間統一戦線の全面的否定者である。しかも、われわれはこの間の相殺路線の原則において、全く首尾一貫し、いささかの路線の変更もないのである。

なぜならば、60年代において、新たな質の大衆争は党派運争としてのみます在してしまふ以上、その統一による大衆運動の統合こそ、新たな道の戦略的力増をさせ路線転向から立脚を鮮明にし、大衆の前進をえちどることにならつたからである。すでに60年以降の大衆の権力への成長が新左翼党派の旧い党派性のカベに突き当つたという事実に原因している。われわれの相殺戦略の原則が大衆の階級（権力）への形成を促進するといふことにあり以上、それを阻害する党派、それを支える党派統一戦線に解体の対象となるのが当然である。

70年以降の一切の党派統一戦線拒否の孤立路線の選択には、このようなわれわれの党派性がかけられていたのである。われわれはこの間に60年代党派性の止端、すなわち60年代の大衆軍団にあつた大衆と大衆運動の性格の明確な分離、真に党派的なもの純粋な過程を内部的に遂行した。われわれは第二次ブントにも存続していた競争の中心部にいう性

格を脱し、真に共産主義者の党としての基本構造をこの間に構築した。これに反し、党派間政治と党派運動に没入した諸党派は、党派間統一戦線も本来の生命力がない以上解体し、それと同時に階級闘争の実業過程と無縁になってしまった。

われわれがこの間の党派性として、八派解体、単独路線の堅持の方針は、党派による大衆闘争支配が基本的に粉飾されるためわれわれもまた、他派に付して党派軍団の単独争として単独路線を固守する必要がなくなつてきている。さらに、全共連、反政青委の運動の終焉以後に再び大衆の胸頭の芽苗がみえてきた現在、旧来の党派軍団的な党派活動そのものか、政治党派の真的任務にとどめむしろ障害となることが明らかである。

われわれは眞の共産主義政治党派として、革命運動の経過に対して共産主義者の任務をはたさない、わが同盟内において遂行して

きた党と大衆政治同盟の分離をわれわれの與する全過程構造へ拡大し、党を党として真に確立する作戦に移行することを決意したのである。われわれはそのような観点から大衆的政治同盟を党の周辺の活動家組織から開放し、大衆の政治的自立過程、大衆の権力への接近過程への表現とする方向をおしゆめる。大衆が政治において政党の後方にあらかぎりけ、ブルジョア民主主義の政治を越えることができないのが自明であり、政治における党派への委託は粉飾されねばならず、大衆の政党への支持によってなく、大衆自らの政治的統合への結合を通じてブルジョア民主主義の経過過程を大衆自体がつきぬけ、革命主体へと組織化がすましられねばならない。われわれこの觀点からわが同盟の指導した党派軍団をも、大衆政治同盟の運動の中へ解体させることを相殺路線として解明にする。だがこれは党派軍団主義党派の評議の場合にはただちに解説を意味するのとは全く反対に、わが派にあつてはわが党の純粋と党派活動の領

- 8 -

- 9 -

域の拡大を意味するのみである。この方針は八派解体、統一戦線拒否というこの数年のわが派の路線の一層の徹底化であることを同志諸君は銘記せよ。それゆえにこの方針は全党

派の相殺方針の中最も党派的方向であると同時に、最も大衆の自発性・積極性を信頼し、それを前進させる方針なのである。

## 同盟の組織活動 同盟員の自立

昨年1月ごろ、わが同盟が解体したというウラワサが全國的に流れたそうだ。このウラワサは一面で正しく、一面は全く的はずれにすぎなかつたことは、わが同盟の路線の真髓を知っているものにとっては自明のことであつた。

わが同盟は5月の大会以来、活動の基本方針の経験と拡大にたって組内討議を行ない、旧来からの党派政治の解体と新たな大衆政治同盟の形成のかけた政治活動へ大胆に転換した。だから、旧来の党派政治の枠からみれば解体したところは正しいいえだらう。

このような構造が同盟内に少からず影響を起したのはむしろ当然であり、現在多くの同志が学習と実務の作業においていろいろのもので然の結果として歓迎する。この過程で一部で主体性論が確立されるのも当然であらう。

組織からいふと、組織活動においてわが同盟はレーニン主義的組織論（論）を断固として追及しなければならない。それは單に敵の攻撃に伴う施設活動を削除にして考えるのでない。大衆運動のなか「見えない」共産主義者の立場を前提に考えるのだ。われわれは党派系統下の大衆の集合をもつて一つの大衆運動や大衆運動を考えることを拒否する。

大衆政治同盟（地域の党を含めて）の形成とその戦略的指揮に党的生命を蘇らうとする時、同盟は厳格な規約と独自のラインを形成することが求められるのは当然であり、したがって、大衆に徹底して奉仕する技術的手段が共産主義者が中核をななければならない。

しかも、歴史的共産主義者が中核を占めなければならぬ。

それは配置された場所においてブルジョアの規約下に置かれているとにかくらず、かかる自覚は失なれてはならない。

「共産主義政党はすべて——それがブルジョア社会に対して反対する立場にたつてはなく（ブルジョア社会に対する反対がもつた否定を表現している）（ルカーチ）からこそ、共産主義者の任務も明らかとなり、彼の組織もから形づくられる。

大衆に開かれた大衆政治同盟は大衆自身の階級形成（権力主体としての上昇過程）の場であり、それは大衆政治の解体に基づく闘争協同体として表現され、脚をも構えて現実化される。一方が同盟は大衆的には同じられた組織として、地域における相補性、それを地区的に掌握する地区委において大衆運動に対する政治指揮と闘争の政治的方向性を決定する濃度の高い共産主義的同士結合がはかなければならない。つまり、同区内では、組織と個人などいう要素は本質的に存在しない。同盟員は大衆連隊（大衆政治同盟）内部ににおける様々な階級を背負いこむことはあっても、それを同盟と彼が認める組織との相補的の形で直ちに転化してしまうことは敢へない。いわゆる組織内部の民主集中制は旧来の党官僚組織の苦しまざるのいい訳であり、こうしたイギオロギーに書きはれてはならない。大衆及び運動に対して徹底して奉仕し、自己規制し、同盟に対して徹底して徹底でなければならぬ。

同盟の力は個々の同盟員の運動組織力量と生きる大衆運動の發展とその拡大において、そして同盟員相互の同志の結合の度合ににおいて計られるのであって天下りの一片の政治方針の大衆化消滅の度合で判断するのは間違いである。それはいわば景物が運ぶと同質であるからだ。

- 10 -

## 全ての犠牲は盟約 = ブント = の為に

### 学生運動の現局面と進むべき道

この間の学園闘争に特徴的な事態——大学共同幻想曲の崩壊、党派の解体あるいは外的の存在は早大学生の胸に特徴的な様に、60年代の学園闘争とは決定的に相違に異なっている。70年代地盤争へ向うたる大衆の胸頭様式が、自然発生的にはあれ形成されつつある。問われているのは、旧来の大衆運動主義でも、セクト運動でもない、政治指導の決定的な転換である。

### 1. 学費上げ反対のねらい

現在多くの私大で一齊にかけられてくる学費上げ反対を私大当局にいわゆる「受益者負担制」として正當化しようとしている。我々はすでにこの受益者負担制のマーカシを廻遊なく指摘しそれは多くの学生によって受け入れられている。しかし、この学費政策の階級的要素を学園に限定せず、広く階級闘争全体のうちで明確に把握することが必要である。

私が当局が今回の値上げに際して受益者不負担をもだしてきたことは象徴的である。というのも、これこそは田中角栄の「福祉歐風」は「制度改革政策」推進の主要な政策手段になつてゐるからに他ならない。例えば最近でも、政府の説明板掲出、経済審議会が策定を怠りでいる長い長期経営計画（昭和48年～52年）に盛り込む財政政策として、大蔵省が明確に「高齢者・高負担」の原則をかけていく。輸出依存、民間設備投資主導の高成長から内需・政府財政投資主導による高成長と日本経済の転換をはかることは、この間の国家・経済の基本的政策視点であるが、この財政投資の財源は扶助金負担の拡大・引上げという形でできなかれ、「福祉の受益者」に転化される。公債への依存率を高める手もあるが新長期計画としてはこの

- 11 -





公然と把握される時代に突入したことと基礎づけた。つまり、組織された大衆暴力闘争が自覚的・権力を焦点にして展開されることこそ求められており、当面、中央権力争として展開を求めることが不可能であるにかぎり地盤や都市の規模でのこうした質をもつて闘争主体の解体を促進することから、個々の競争の徹底化に全力を擲げることが必要なのである。第三にそれは各地の住民運動や企業内における労働者運動を組合的に解消する可能性をもつてゐる。いま求められてゐるのは生活過程まで包括した闘争協同の形態である。いわゆる市民連合や組合ではない。ペアル派の「フレッシャー運動」、第三潮流説は結局街頭にしか政治表現の場を設定しすぎたために、しかも、その場が大衆暴力闘争に直面して飛躍したとき、市民的政治参加の限界を暴露せざるをえなかつた点をわれわれは十分に察知しなければならない。

闘争協同とかけられわれが主張してきたプロレタリアの組合であり、それ自身が政治を扱うと切って行く、新たな大衆の政治参加模式であり、結合模式に他ならない。

それ故、地域における各種の住民運動を質的にそうした協同的なものに改めていくことに階級的任務を設置しなければならない。そうした運動主体が地域を主体にして大衆的政治指導機関はわれわれこれを党と呼ぶ。創出することを可能にしなければならないのだ。したがって、こうした方向性を局外から導き出す結果となる市民主義の党内に重大な懸念と戒諒を持たざるをえないに当然である。

われわれは日共の議会への大量進出が一枚の大選挙利用ムードをだしている点に直ちに認めなければならない。しかし、同時にわれわれは古典的教義に基づいて議会闘争一般を諱めている気はない。左翼が余りにも革命と改良という概念を持って遊び、大衆運動の支配に狂奔した歴史を決して忘れてはならない。議

会云々ともとのつまりその概念にもとづいているのだ。

山口武秀氏はこうした左翼の伝統的発想や概念を持ち遊びに鋭い批判を加えている。氏は情況2月号で「選舉と大衆と住民闘争」のなかで次のように言っている。

「この10年来の住民闘争を見ており、数年前から直接にかかわってきて、経験的といえること」は社支持者を中心として集めている住民運動「統して組織的形態での内容が充実しておらず、大衆のエネルギーを横に抜け後にとことん發揮するといふところにいかない。」むしろ「住民運動が自民党に投票してきた老舗は圧倒的に染みて成立している場合には、この闘争は発展し、激化する傾向へ徹底してすむ可能性が大きい。」

「一般的には社・共産支持者は意識的に進んだ層であり、自民党に投票するの遅れた部分と見られる。そうした見方、選挙にもかかわらず、自民党に投票していく部分の多くを結集する効果の方を高く評価するというのではなく、それは大衆エネルギーを出すところなくとも中出しますとかたちをもつて組織をつくっている」「こううくると、投票する意図はどういうのは、選挙の場面のものとはあまり関係がない」ということにならざる。

選挙結果についても「うるさいのは、大衆の政治的外皮、皮相の差誠にすぎない。」

「大衆本位の、その意識の本体から立ち出されてくる政治行動は、選挙の場面においてではない。……本源的な政治の動きといふものだけ大衆自身の直接行動として展開されるのだ。その意味では投票する大衆の状態から大衆の本位の姿は見えない。」行動する大衆は別個の次元にいる。だから「今日のそれ(選挙)」は政党、候補者がいかに大衆を支配するかの影にかかって存在する。そこで落選を決めるのは大筋として大衆の選択ではなく、政党、候補者の票を集める実力、すなわち大衆支配力である。」

会云々ともとのつまりその概念にもとづいているのだ。

山口氏の指摘は今日の階級闘争の実相を鋭く言い当てて、実にさきりする。社共が議員を議會に大量に送ったからといって、それは、大衆の本源的変革力を示すものではなく、逆に支配される大衆の数を示すものとなつているといえるのだ。

そうした党から支配から完全に脱皮してこそ、眞の階級闘争の生きた姿が現われる。そのため、必要なのは大衆に加えられていくる保・革の二重抑圧構造を打碎する以外にならない。

村長は勿論「沿岸部」になったわけではない。中央における自民党大物某氏との関係は勿論持ちながら開発反対運動を文字通り「生

の権力闘争として推進しているのだ。

中央官房から自治体にいたるまで独特な村長=反対同盟の政治の手が伸びている。

今回の賛成、反対両派のリコール合戦では

反対同盟の組織幹部は首都の出でき労働者

の組織という具体的行動にまで及んでいる。

反対同盟の主導は「米内山先生は眞面目に

同盟の国会活動をすると思ったから代議士を

ためんだ」のだ。

この様に自民党政権を解体し切り新しい政治の秩序をつくる直前にいる。

これは何も六ヶ所村だけのことではない。

石川県内火力発電所問題でも、志布志志開発問題でも同質の政治的混乱状態を形成する

先駆的自民党(京)のキャクターガ立つて

いる。地域階級社会における独特な現在の位

置を下じきにしてみればこの様な構造はこれ

からますます激増するだろうし、自民党と権

力との恒久的な関係をふまえれば無理でない

構造であるといつてよい。この点は前記の山

口氏の指摘と併せ考えれば、権力闘争の推進

するうえで極めて重要である。

（六）

日共の本格的議会主義化と

かに見えるが実はそうではない。この混乱の中心には常に六ヶ所村長寺下氏が存在していた。（勿論自民党系）

村長が組織した開発反対同盟の政治だったのである。共産党が解体した理由は「民主的開発」という改良路線を提起したからであり、米内山氏が強力に登場したのは反対同盟といふ地区党(大衆党)の手先となり切ったからに他ならない。

村長は勿論「沿岸部」になったわけではない。中央における自民党大物某氏との関係は勿論持ちながら開発反対運動を文字通り「生

の権力闘争として推進しているのだ。

中央官房から自治体にいたるまで独特な村長=反対同盟の政治の手が伸びている。

今回の賛成、反対両派のリコール合戦では

反対同盟の組織幹部は首都の出でき労働者

の組織という具体的行動にまで及んでいる。

反対同盟の主導は「米内山先生は眞面目に

同盟の国会活動をすると思ったから代議士を

ためんだ」のだ。

この様に自民党政権を解体し切り新しい

政治の秩序をつくる直前にいる。

これは何も六ヶ所村だけのことではない。

石川県内火力発電所問題でも、志布志志開

発問題でも同質の政治的混乱状態を形成する

先駆的自民党(京)のキャクターガ立つて

いる。地域階級社会における独特な現在の位

置を下じきにしてみればこの様な構造はこれ

からますます激増するだろうし、自民党と権

力との恒久的な関係をふまえれば無理でない

構造であるといつてよい。この点は前記の山

口氏の指摘と併せ考えれば、権力闘争の推進

するうえで極めて重要である。

（六）

日共の本格的議会主義化と

自民党の非議会主義的属性

日共の社民化はすでに常識である。民青内

部の暴乱も大量の議員とそれを支える「ぼう

大“支持者の前に鎮圧されることの頃である。叛乱した者が「革命と改良派」(大衆運動主導の党)であれば、鎮圧した者は「議会改良主義派」であろう。しかし、日共の者の立場で

共に対する攻撃は「革命と改良”つまり、大衆行動で「国会」を敵にするのではないかという思考ないしは本音を失っていないのではないかに尽るようう。そこで、自民党的ラジカルな論客で、ただ一点「首領は議会党首として議員になれ」と言っている。そしてこれに対し、「考慮する」と言明するまでになった。話を“なれあい”的場から民のための場にすることで革命ができるという新規の必然的判断として、首領が議員になるのが当然であり、それが勢いというもののうち。近い将来、その日が来た時、日共は最終的に議会党となり、名実ともに大衆的暴力斗争、地域における暴力闘争に対する弾圧者として登場するだろう。

すでに日共の地区における運動の潮流はほぼだしない。特に住民自身が方針を出すざるをえない本格的なプロレタリア運動としての局面となる場面で激しいところもそのことは十分に立証されるところだ。

日共が体制に着実に組み込んでいくとき、一方では自民党の非議会主義的基本づくりが活発化していくという奇妙な現象をみておかなければならぬ。

自民党は典型的な権力の党である。しかし、必ずしも議会主義的方法でその本盤を維持しているだけの党ではない。それは、利害関係を通して、つまり利益誘導などで有権者を掌握するとか、有力者を議員にする(党员を有効力者にするのでなく)とか、全体として自民党というより方舟である。

社会公民主ますます許容化しているなかでそのことが浮きぼりにされてきている。

そして、全体として自民党という党に意識せる議員を見えない形で意識的对立するという構造を党のヒューリシスの外につくりはじめた時、一丸として流入したラジカルな理論家と地域利害問題で登場した若い自民党員(もしくは周辺の者)によってその性格は急速に強められてい—われわれにとって本格的敵がそこに出現する。少なくとも、いまブルジョアジーの一派はその構造を意識的につくりたそうとしていることは明白だ。

(以下次号)

ローテ 第17号
○同盟活動の基本方向 大衆的暴力闘争の性格、從来の大衆闘争の批判的立場 大衆暴力闘争と大衆的政治同盟形成の場としての地区
○田中内閣の成立と日本列島改進論 現代の産業革命から、「福祉」経済成長の新たな駆動力 日本列島改進のたらすもの・アジアの平和と海外侵略 福祉社会のイデオロギー・我々の戦略についての注意
○相模原闘争報告書 ○「革命的趨勢の勝利」 特別資料・2年8月1日付「ニャンザン」社説・全文掲載 在庫あります。ローテ取扱い店又は日本企革社へ

ローテ 第18号 (￥100円)

編集・発行 = ローテ編集局

連絡先 = 日本企革社  
(200) 3422